

## 全国母子生活支援施設協議会 沿革（概要）

年	概 要
1956 (昭和 31)	厚生省・全社協共催で「母子寮職員現任訓練講習会」 (講習会と協議会) 開催 (於：東京) ※この協議会が「全国母子寮協議会」と呼ばれる
1957 (昭和 32)	全社協、全未協 (全国未亡人団体協議会：現在の全国母子寡婦福祉団体協議会) と共催で、母子福祉資金の貸付等に関する法律制度 5 周年全国母子福祉大会を開催 (東京)
1958 (昭和 33)	児童福祉法 10 周年記念「全国母子寮協議会」を開催 (札幌)
1962 (昭和 37)	全社協、同会の種別協議会規定を改正、これに伴い「母子寮協議会」発足
1966 (昭和 41)	全母協「全国母子寮実態調査」実施
1969 (昭和 44)	全母協、厚生省との予対懇談会開催
1971 (昭和 46)	全母協、「母子寮の体質改善対策」「開差是正について」発表
1972 (昭和 47)	暫定定員制度に関し「児童福祉緊急全国代表者会議」開催
1974 (昭和 49)	機関誌「全母協通信」第 1 号発行
1975 (昭和 50)	全母協「母子寮生活指導の手引き」刊行
1976 (昭和 51)	厚生科学研究「母子世帯の質的变化に対応した新しい母子福祉政策に関する研究－母子寮の現状と今後の課題－」(主任研究員 副田義也氏 いわゆる「副田レポート」) 発表される。 ※全母協は、特別委員会を設置して同内容の研究協議を決定
1978 (昭和 53)	全母協、特別委員会「あるべき母子寮の姿に引き上げるための提言」報告
1979 (昭和 54)	「全国母子寮職員研修会」が開催されるようになる
1980 (昭和 55)	全母協「母子寮運営のてびき」発行
1983 (昭和 58)	全母協「いま、母と子がともに生きることをみつめて」母子寮における社会福祉実践記録集発行
1984 (昭和 59)	全母協「全国単親家庭福祉関係資料集」発行
1985 (昭和 60)	全母協「全国母子寮在寮世帯・退寮世帯」実態調査実施
1989 (平成元)	全母協・これからの母子寮のあり方委員会「これからの母子寮の基本的方向」報告書発行
1992 (平成 4)	全母協「おかあさん、きてよかったねー母子寮における生活処遇の手引き」発行
1993 (平成 5)	全母協「母子寮の運営－暫定定員について」報告書発行
1994 (平成 6)	厚生科学研究「21 世紀をめざす母子寮づくり－ともに生き、ともに学びあう母と子の拠点－」発行 (主任研究員 山崎美貴子氏)
1994 (平成 6)	全母協特別委員会「家庭・家族福祉の拠点をめざす」報告書発行
1996 (平成 8)	全母協「21 世紀に向けて 家庭・家族福祉の拠点をめざす 地域母子ホーム構想ローズプラン」発行

1996 (平成 8)	母子寮サービス水準検討委員会「母子寮サービス水準 (試案) -母と子の生活支援を行う施設をめざして-」発行
1999 (平成 11)	全母協「母と子の安心・安全を守るために-母子生活支援施設における緊急利用・広域利用の手引き-」発行
2000 (平成 12)	全社協「母子生活支援施設サービス自主評価基準」発行
2002 (平成 14)	全母協「ドメスティック・バイオレンス問題への対応等による母子生活支援施設の新たな機能に関する研究報告」
2005 (平成 17)	全母協「母と子の権利擁護と生活の拠点をめざして-全母協特別委員会報告書-」発行
2006 (平成 18)	全母協 50 周年 「第 50 回全国母子生活支援施設研究大会」開催 (於: 東京)
2007 (平成 19)	平成 19 年度児童関連サービス調査研究等事業報告書「母子生活支援施設における発達障害児等の支援に関する調査研究」発行 (財団法人こども未来財団委託)
2008 (平成 20)	平成 20 年度児童関連サービス調査研究等事業報告書「社会的養護体系における母子生活支援施設の現代的役割とケアのあり方に関する調査研究」発行 (財団法人こども未来財団委託)